



公益財団法人 **はまなす財団**



サロベツ湿原

はまなす財団の概要

設立目的

北海道各地における地域開発・産業活性化等にかかる人材育成や情報交流を進め、活力ある地域社会を形成する。

北海道の有する資源（自然エネルギーや人的・歴史的資産を含む。）を活用した地域開発及び産業活性化にかかるプロジェクトの発掘・育成並びに支援などを通じて、我が国及び国際社会の安定と発展に寄与する。

沿革

石炭産業など基幹産業の衰退以来、長期低迷に陥っていた北海道の経済社会を活性化するため、昭和63年7月、道内外の産学官の参加を得て、財団法人 北海道地域総合振興機構（北海道開発庁・通商産業省（いずれも当時）認可）として発足しました。

その後、平成18年の公益法人制度改革三法に基づき、平成23年4月、改めて公益財団法人はまなす財団（内閣府認可）として再出発いたしました。

役員・評議員（平成29年4月末現在）

役員



〈理事長〉

濱田 康行 北海道大学 名誉教授

〈理事会 議長〉

丹保 憲仁 地方独立行政法人北海道立総合研究機構 理事長

〈専務理事〉

千葉 俊輔

〈理事〉

青木 次郎 学校法人浅井学園北翔大学 専務理事
瀬尾 英生 北海道経済連合会 専務理事
谷 一之 下川町長
田村 修二 有限会社フィールドテクノロジー研究室 代表取締役
林 美香子 慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科
特任教授
廣田 恭一 北海道商工会議所連合会 常務理事
山崎 弘善 一般社団法人北海道建設業協会 専務理事

〈監事〉

末永 仁宏 末永公認会計士事務所 代表
山本 真樹夫 国立大学法人帯広畜産大学 監事

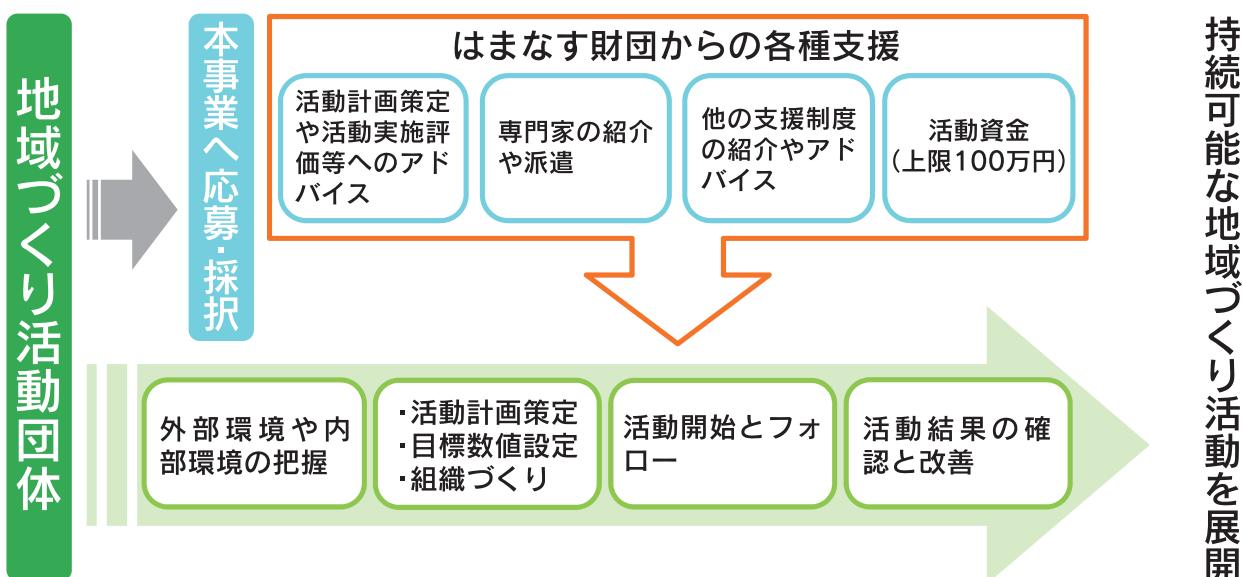
評議員

上杉 真	株式会社北海道銀行 取締役常務執行役員営業部門長
氏家 和彦	北海道電力株式会社 取締役常務執行役員
小林 俊一郎	三菱商事株式会社 理事 北海道支社長
是川 聰一	一般財団法人北海道開発協会 理事長
佐藤 謙二	株式会社ドーコン 代表取締役社長執行役員
相馬 秋夫	一般財団法人道民活動振興センター 理事長
田島 実生	三井物産株式会社 理事 北海道支社長
土谷 浩昭	北海道ガス株式会社 取締役常務執行役員
安田 光春	株式会社北洋銀行 常務取締役
山本 隆幸	岩田地崎株式会社 代表取締役副社長
吉澤 政昭	北海道市長会 事務局長
吉田 義一	北海道建設業信用保証株式会社 取締役社長

北海道各地域での地域づくり活動を支援しています！

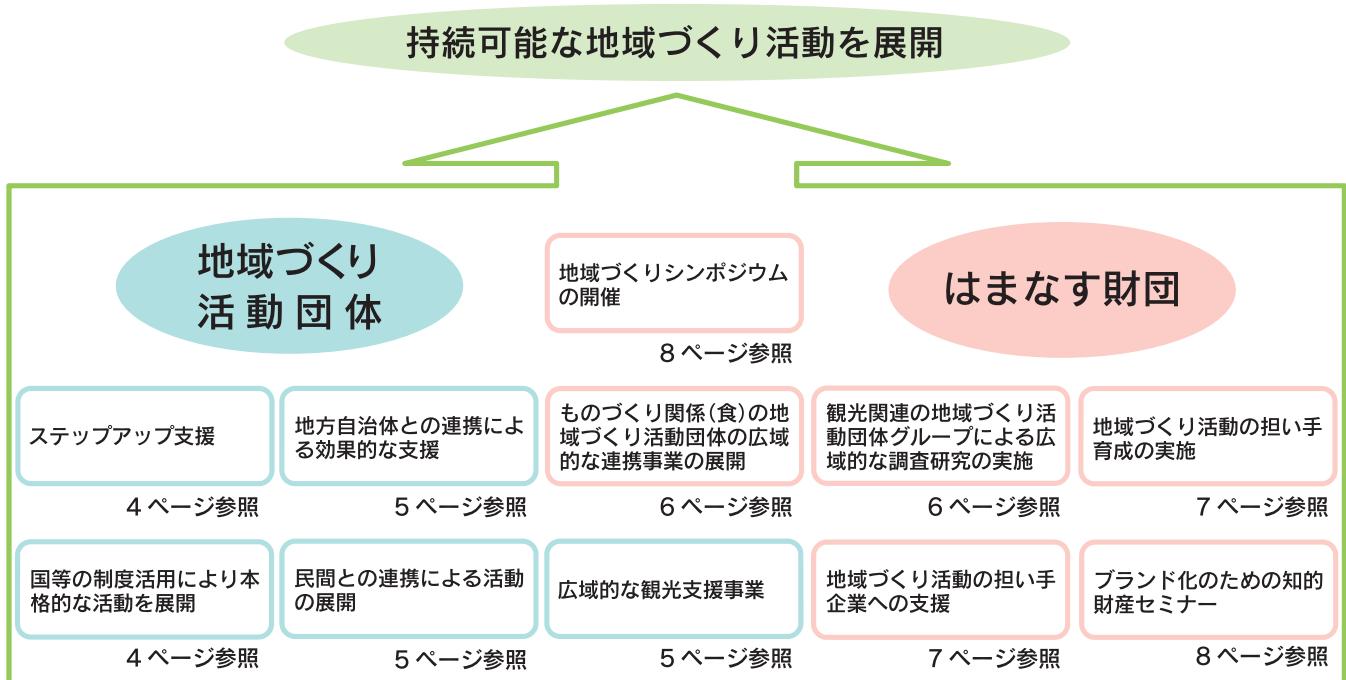
地域づくり活動発掘・支援事業

本事業は、地域主体で取り組んでいる地域づくり活動を発掘し、自立的に活動を継続していくようソフト支援を行っていく事業です。（支援期間はおおむね3～5年間）

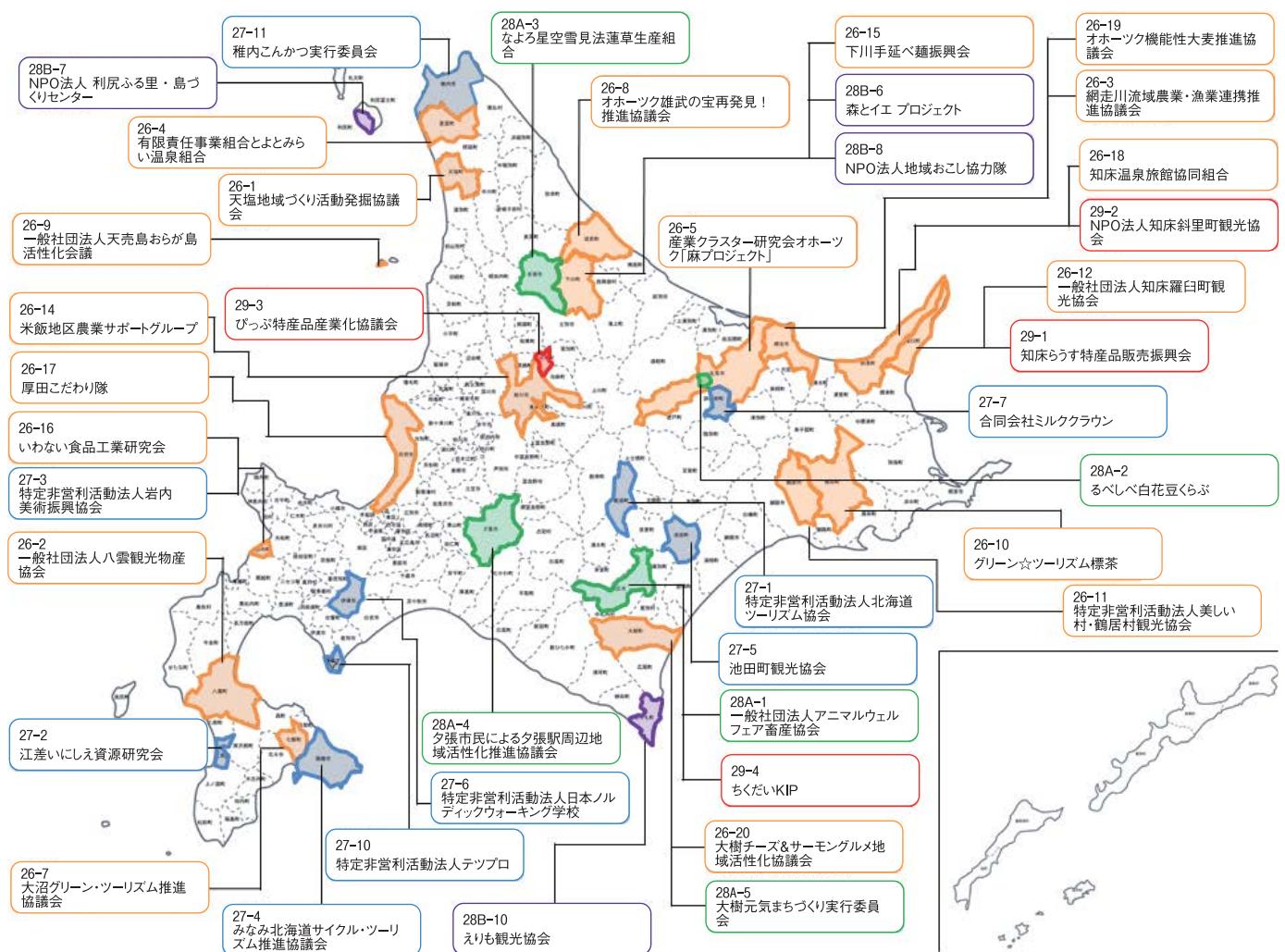


支援団体の様々な展開と新たな支援の実施

これまで、30件を超える地域づくり活動を支援しています。なかには、当初の目標を達成しステップアップしたケース、中央・地方行政等の制度活用や自治体との連携により本格的な活動を展開しているケース、民間との連携により活動を展開しているケースなど様々な特徴ある地域づくり活動が展開されています。また、地域のニーズに応じた広域的な事業の展開や地域づくり活動の担い手への人材育成も行っています。



地域づくり活動発掘・支援事業 支援先一覧



平成26年度

26-1	天塩町	天塩地域づくり活動発掘協議会(ステップアップ)
26-2	八雲町	一般社団法人八雲觀光物産協会
26-3	網走市	網走川流域農業・漁業連携推進協議会(ステップアップ)
26-4	豊富町	有限責任事業組合とよみらい温泉組合
26-5	北見市	産業クラスター研究会オホーツク「麻プロジェクト」
26-6	羅臼町	羅臼特産品産業化プロジェクト(支援終了)
26-7	七飯町	大沼グリーン・ツーリズム推進協議会(ステップアップ)
26-8	雄武町	オホーツク雄武の宝再発見！推進協議会(支援終了)
26-9	羽幌町	一般社団法人天売島おらが島活性化会議
26-10	標茶町	グリーン☆ツーリズム標茶
26-11	鶴居村	特定非営利活動法人美しい村・鶴居村観光協会
26-12	羅臼町	一般社団法人知床羅臼町観光協会(ステップアップ)
26-14	旭川市	米飯地区農業サポートグループ(支援終了)
26-15	下川町	下川手延べ麺振興会(支援終了)
26-16	岩内町	いわない食品工業研究会
26-17	石狩市	厚田こだわり隊
26-18	斜里町	知床温泉旅館協同組合(支援終了)
26-19	網走市	オホーツク機能性大麦推進協議会
26-20	大樹町	大樹チーズ&サーモングルメ地域活性化協議会(支援終了)

平成27年度

27-1	鹿追町	特定非営利活動法人北海道ツーリズム協会
27-2	江差町	江差いにしえ資源研究会
27-3	岩内町	特定非営利活動法人岩内美術振興協会
27-4	函館市	みなみ北海道サイクル・ツーリズム推進協議会
27-5	池田町	池田町観光協会
27-6	伊達市	特定非営利活動法人日本ノルディックウォーキング学校
27-7	訓子府町	合同会社ミルククラウン
27-10	室蘭市	特定非営利活動法人テツプロ
27-11	稚内市	稚内こんかつ実行委員会

平成28年度 A

28A-1	帯広市	一般社団法人アニマルウェルフェア畜産協会
28A-2	北見市	るべし白花豆くらぶ
28A-3	名寄市	なよろ星空雪見法蓮草生産組合
28A-4	夕張市	夕張市民による夕張駅周辺地域活性化推進協議会
28A-5	大樹町	大樹元気まちづくり実行委員会

平成28年度 B

28B-6	下川町	森とエイプロジェクト
28B-7	利尻町	NPO法人利尻ふる里・島づくりセンター
28B-8	下川町	NPO法人地域おこし協力隊
28B-10	えりも町	えりも観光協会

平成29年度

29-1	羅臼町	知床らうす特産品販売振興会(ステップアップ)
29-2	斜里町	NPO法人知床斜里町観光協会
29-3	比布町	びっぷ特産品産業化協議会
29-4	帯広市	ちくだいKIP

ステップアップ支援について

地域づくり活動発掘・支援事業を継続するなかで、成果を生み出している地域が出てきています。当初計画を前倒しし、新たなステージへ進むプロジェクトについては、ステップアップ支援として継続した支援を行っています。

これまで、「網走川流域農業・漁業連携推進協議会」、「一般社団法人知床羅臼町観光協会」、「大沼グリーン・ツーリズム推進協議会」、「天塩町観光協会」が採択となっており、特徴ある地域づくり活動のトップランナーとなるべく積極的に活動を継続しています。

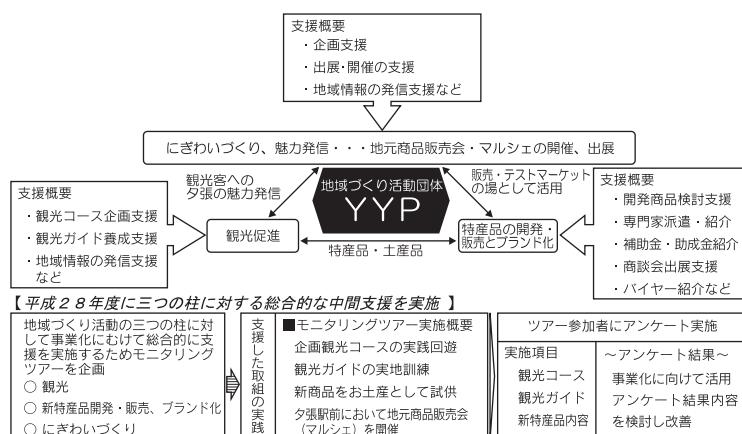
例えば、「網走川流域農業・漁業連携推進協議会」の場合では、川上の農業者と川下の漁業者が連携を行いながら、環境負荷低減に向けた活動を推進するとともに食のブランド化に向けた活動を行ってきましたが、平成28年度からはこの活動をステップに、網走川流域にある1市4町、農林漁業共同組合に市民団体などが加わった「網走川流域の会」を新たに設立し、網走川流域における環境活動や環境教育など広域的な活動を展開しています。同会では、平成28年度・29年度と「北海道e-水プロジェクト（公益財団法人北海道環境財団）」の採択を受けています。

国等の制度活用により本格的な活動を展開

当財団からの資金提供だけでは本格的な活動を展開することは難しく、初期の支援では具体的な計画づくりとそのために必要な知識の習得・市場調査などを行うことが多くなっています。その後に、経済産業省を初め、国の様々な制度を活用して次の展開に移る地域プロジェクトが増えています。

今年度は、経済産業省関連の様々な支援制度を活用して、地元の特産品である天然利尻昆布のブランド化のために「雄武流水昆布」の商標登録と「昆布酢」の商品開発・販売を実現した“オホーツク「雄武」の宝再発見協議会”、農林水産省「農山漁村振興交付金」の採択を受け、鹿追町を中心としたグリーンツーリズムのDMO事業にチャレンジした“NPO法人北海道ツーリズム協会”、厚生労働省の「地域の健康増進支援活動支援事業」の採択を受け、平成11年から取り組んでいるノルディックウォーキングを、伊達市の福祉と健康づくり政策と連携して本格的な普及を目指す活動を展開した“NPO法人日本ノルディックウォーキング学校”などがあります。

そのほかに、当財団が管理法人となり、「ものづくり中小企業・小規模事業者連携支援事業」（全国中小企業団体中央会）の採択を受け、地元水産加工品のブランド化に取り組んだ“羅臼特産品産業化プロジェクト”もあります。さらには、約半年間活動計画づくりをサポートした上で、当財団が事務局となり、夕張市、空知総合振興局、夕張商工会議所、株式会社北洋銀行で構成する「夕張の新たな魅力の発掘・発信に向けた中間支援コンソーシアム（夕張コンソ）」を結成して、国土交通省の「地域づくり活動新体制整備事業」への申請・採択を受けて、“夕張市民による夕張駅周辺地域活性化協議会（YYP）”が取り組む観光振興事業、特産品を使った商品開発、賑わいづくり事業について支援を行いました。昨年は、夕張市が財政破たんから10年の節目ということで、本プロジェクトは地域からの明るい動きとして内外から注目されました。



地方自治体との連携による効果的な支援

当財団では、地方自治体と連携して、当該地域の地域づくり団体を支援しています。

平成27年度から、八雲町と連携して、八雲町產品の高付加価値化と八雲町の地域活性化のために、新商品開発や各種商品のレベルアップ、さらには衛生管理や知的財産権などについて支援を行っています。

今年度は、夕張市、空知総合振興局、夕張商工会議所、株式会社北洋銀行と連携して「夕張の新たな魅力の発掘・発信に向けた中間支援コンソーシアム（夕張コンソ）」を支援したほか、池田町と連携して池田観光協会へのインバウンド受入のための研修やセミナーを実施しました。

民間との連携による活動の展開

平成27年4月に地域づくり活動発掘・支援事業の中間評価を実施した際、「資金」と「人材」の確保が地域づくり活動団体の大きな課題であることが分かりました。この地域づくり活動団体のニーズに対応することを目的として、「共感」をキーとした資金確保の手法であるクラウドファンディングの活用を進めることとし、平成27年11月2日に、北海道内でクラウドファンディングの事業を始めたばかりの株式会社アクトナウと連携協定を結びました。その際、連携案件の第一弾として、株式会社ケミクルの新商品開発のための資金確保（羅臼特産品産業化プロジェクト）、一般社団法人天売島おらが島活性化会議の海岸清掃活動のための資金確保のプロジェクトを立ち上げ、いずれも当初の目標金額を上回る資金を集めるとともに、地域内外から多大な反響や共感を得ることができました。

平成28年度では、第3弾として、NPO法人利尻ふる里・島づくりセンターがアクターとなり、利尻昆布の出汁をおしゃれに楽しめる「MISO SOUP STAND」を作るプロジェクトを立ち上げています（平成29年5月現在）。

このように、資金確保に向けてはクラウドファンディングの活用を選択肢に加えるべくアドバイスを行っていますが、地域づくり活動団体からは販路開拓など資金確保以外のニーズも出ており、当財団が持つネットワークを最大限に活用し、各種専門家のアドバイス、食材の一次加工や飲食店での販売、イベントへの出店、輸出向けの企業紹介など、可能な限り地域づくり活動団体のニーズに対応した支援を行っています。

広域的な観光支援事業（ネットワーク支援事業）

地域の活性化が喫緊の課題である日本海沿岸において、地域資源を見直し地域の活性化を図るなど自立的に事業を展開している「地域づくり活動」について支援を行っています。

なかでも、後志地域は当財団が「BYWAY後志」発行支援等で培ったネットワークにより、歴史的建造物や食等を地域資源とする活動支援を展開しています。

一般社団法人積丹やん集小道協議会による「ヤマシメ邸」を活動拠点とする本格的な交流事業は2年目に入り、食と歴史資産を活用した積丹町における新たな観光づくりとしてその活動が期待されています。

寿都町における「寿都オイスター・ビレッジ整備と寿都の歴史・文化・マリンフードを組み合わせた事業」については、平成29年度中に民間主体の新たな観光プラットホームの開業が予定されるほか、寿都町においても同事業と連係した観光づくりに取り組んでおり、地域における食と景観と歴史資産を活用した新たな観光振興が期待されています。

そのほか、当財団が長年取り組んだ「電源地域振興指導事業」等で掘り起こした資源を活用する新たな地域づくり活動の胎動が見られます。

ものづくり関係(食)の地域づくり活動団体の広域的な連携事業の展開

当財団が進める地域プロジェクトの支援として、オホーツク地域の食関連のご相談を受けることが多かったことから、平成26年度より3カ年にわたって全国中小企業団体中央会の「ものづくり中小企業・小規模事業者連携支援事業」による助成を受け、企業・事業者連携による食のブランド化の支援を進めてきました。

この事業の目的は、単独ではなかなか難しい商品開発や販路拡大を企業の連携体を構築して連携組織で進めていくこうというものです。3カ年進める中で、オホーツクの豊富で優良な食材を活用した「お酢」を開発する連携組織と、羅臼町の食材のブランド化を図つていこうとする組織が構築されました。

両組織では、市場調査や成分分析調査、また商品展示会への出展等を通して、商品の優位性を確認するとともに、共通キャッチコピーとロゴマークを作成、販路確保に向けて活動を展開してきました。

平成28年度末の助成期間終了後、オホーツクの「お酢」の連携組織は、平成29年4月に「オホーツク・フード・コンシェルト協議会」を結成し、酢を生産する企業・事業者に加え食関連の事業者との広域連携協議会として新商品開発と商品の販売を進めていくとともに、法人化を目指し活動を展開しています。

羅臼の連携組織については、共通ロゴ作成を契機に町とのタイアップによって事業を進めていくこととなり、平成28年10月に「知床らうす特産品販売振興会」として発足、羅臼町等が進めている「知床らうすブランド認証」制度と連動しながら、商品のプラッシュアップと販路拡大を進めていく計画です。



オホーツクの優良食材を活用したお酢

観光関連の地域づくり活動団体グループによる広域的な調査研究の実施

地域づくり活動発掘・支援事業の採択内容をみると、観光に関するプロジェクトが比較的多くなっています。これらの地域ニーズをピックアップすると、地域ならではのDMO (Destination Management/Marketing Organization) のあり方について、どのように進めるべきか等の課題を有していました。そこで、平成27年度に、共通する地域ニーズに対応するべく、DMO研究の第一人者である北海道大学観光学高等研究センター准教授 石黒 侑介 氏を座長に招き、地域を牽引するDMOのあり方について研究会（新観協研）を設立し、定期的に研究会を開催してきました。

これまで、IT活用による自己資金確保の手法や、Webマーケティング、旅行業取得に向けた諸手続き等について具体的かつ実践的な研究を重ねてきました。また、道内視察（羅臼）、道外視察（長野県飯山市）なども実施し、平成28年度は、公益信託北海道開発国際交流基金からの助成も頂きながら海外視察（スペイン）を実施し、研究会に参加する10の観光協会によるアクションプラン作成、発表を行いました。スペイン視察については、ほくとう総研の機関誌NETT第96号（2017 Spring）に掲載されています。



バルセロナ市観光局視察

地域づくり活動の担い手企業への支援

地域づくり活動の主体は民間企業・事業者であり、地域づくり活動を進めていくことと、活動の中心となる皆さんのビジネスのステップアップとは密接な関係があります。“地域経済活性化は、地域の企業・個人事業者の稼ぐ力を増強すること”という考え方から、経営相談、企業支援にできるだけ応えています。

ご相談を受ける中で、活動の進展や地域のニーズに応じて販路拡大や設備投資に活用できる各種補助金（創業補助金、ものづくり補助金等）の申請助言や国・道施策（専門家派遣や経営相談窓口等）への紹介も行ってきました。

一方、地域づくり活動発掘・支援事業は、各地域の地域資源を掘り起こし、その活用と事業化を進めていくことですが、経済産業省においても「中小企業地域資源活用促進法」を定め、全国の地域資源を活用した支援制度を展開しています。地域づくり活動の中心となる企業の地域資源活用事業計画を独立行政法人中小企業基盤整備機構と連携して計画立案の支援により法認定事業となったケースがあり、企業へのハンズオン支援や補助金活用などでビジネスの成長を目指しています。

有限責任事業組合とよとみらい温泉組合（豊富町）では、豊富温泉の活性化を目的にプロモーション戦略の策定とそれに基づくPR等を実施する活動で、アトピーセミナー等のイベント実施やWEB動画制作の支援を行ってきました。その中でコアとなる川島旅館が、地域と連携して温泉とヘルシーで安心・安全な食事、地域の観光を組合せた宿泊、観光メニュー開発による新規顧客開拓と旅館のリニューアルを目指す地域産業資源活用事業計画を立案し、平成26年度に認定を受けました。

また、特定非営利法人美しい村・鶴居村観光協会では、鶴居村の観光促進を目指すため、商品開発と観光プログラムを作成しています。活動の中心となっているハートンツリーは、ハーブ栽培やファームインなど事業拡大を行っており、平成26年度に経済産業省の創業補助金の申請支援を行い、地域資源を活用したファームレストラン経営の整備を進めてきました。さらに、食育と観光ガイド、村内牛乳の提供などを進めていくため、平成28年度に地域産業資源活用事業計画の認定を受け、体制整備や販路拡大の活動を進めています。



リニューアルした川島旅館



キラコタン岬のネイチャーツアー

地域づくり活動の担い手育成の実施

地域づくり活動を推進していくためには、プロジェクトの課題解決とともに、プロジェクトを推進する人材育成も重要なカギとなります。

経済産業省では、地域のブランド化や地域産品の販路拡大等を中核的に担う人材育成を目的として「ふるさとプロデューサー等育成支援事業」を展開しています。当財団も平成28年度に同事業の研修実施機関として受託し、OJT研修を実施、青森県の市浦商工会から工藤海さん、利尻町地域おこし協力隊の大関太一さんが、当財団にて20日間にわたり受講されました。

研修の中では、地域おこしに関する基礎知識や企業・事業者支援の基本的事項を学習した後、当財団が推進している各地域の支援状況の現地見学を通して課題解決策を学び、各自で事業計画を作成して頂きました。

受講後は、それぞれの地域に戻って地域おこしの担い手として活躍しています。

ブランド化のための知的財産セミナー

地域づくり活動発掘・支援事業における支援団体やそれらの地域では、機能性素材や食品等の市場性向上とともに、企業を含めた地域の合意や地域団体商標も含めたブランド化手法の検討、具体的な進め方、商品開発に向けて資金調達などが課題となっています。

平成28年度は、平成27年度の北海道経済産業局（バイオ課）受託事業に引き続き、稚内市（現状把握）、名寄市、北見市、八雲町、豊浦町において、機能性素材や食品の高付加価値化に向けた地域の特性を活かした特産品や観光資源のブランド化について、課題と今後の方向性を示すとともに、その実現のための資金調達について普及啓発することにより、地域が主体となった地域活性化を目指すためのセミナーを実施しました。

また、「デザインで北海道のおいしいを、もっと伝える パッケージデザイン展2016」のデザイン対象商品募集に落選した地域の企業を対象としたパッケージデザインにおける課題調査と、支援機関等と連携し各企業の状況に応じた支援施策を紹介、その課題解決に向けた今後の方向性等を検証することに加え、パッケージデザインに関する知的財産権の認識調査と保護の必要性の訴求を行う調査を、北海道経済産業局（特許室）の受託事業により実施しました。

地域づくりシンポジウム

当財団では4年前より、地域づくり活動の支援に重点的に取り組んでおり、それに関連した地域づくり活動を推進していくためのシンポジウムを開催し、各地域での特徴ある活動を広く普及しています。

今年度は、地域づくり活動団体のメンバー同士のノウハウや地域づくり活動に向けた情報の共有を図ることを目的に、平成28年10月13日（木）“食と観光での地域づくりの実践”をテーマにシンポジウムを実施しました。シンポジウムでは、DMOの先進地である長野県飯山市の事例について、北海道大学観光学高等研究センターの木村宏特任教授から、また、食による地域活性化の事例について（特に、地域団体商標やブランドの活用方法）、あさかぜ特許商標事務所長の中山俊彦弁理士から講演して頂きました。

その後、食と観光の2つの分科会に分かれて、当財団が支援している地域づくり活動団体がスピーチを行い、地域づくり活動のポイントや課題などについて積極的なディスカッションを行いました。

最後には、名刺交換会として、各分科会での話題の取りまとめの共有や事例紹介を行った食材を使ったメニューの提供を行うとともに、参加者同士の意見交換をさらに実施しました。



「観光」分科会の様子



「食」分科会の様子

開発途上国の発展と道内地域の国際化のお手伝いをしています！

JICA研修

当財団は、開発途上国の行政官等を対象とした地域開発等に係わる研修事業をJICA（独立行政法人国際協力機構）北海道からの受託により実施しています。昨年度は下記の研修を行いました。

北海道開発の仕組みなど基本事項の座学のほか、実際に北海道の地域で取り組んでいる様々な地域開発モデルを体験していただくとともに、地域の人たちにも諸外国の方々の見方・考え方などを理解し、観光などへ活かしていく機会となっています。

平成28年5月9日～5月20日 参加型地域開発のための地方行政強化（A）中南米地域 7カ国 15名

平成28年8月22日～9月16日 中南米地域 持続可能な地域観光開発 中南米地域 8カ国 12名

平成28年10月12日～11月25日 地域開発計画管理 アジア・アフリカ等 8カ国 10名

平成28年10月24日～11月11日 フィリピン/総合地域開発計画 フィリピン 1カ国 15名

平成29年1月23日～2月17日 地域開発に係る地方行政官の能力開発プロジェクト トルコ 1カ国 11名



「参加型地域開発のための地方行政強化」研修の様子



「フィリピン / 総合地域開発計画」研修の様子

JICA観光調査

当財団では、JICA北海道より、北海道観光の歴史から現状と課題や今後の方向性、全道の特徴ある観光地へのヒアリング調査を主とした、「北海道観光に関する基礎調査」を受託しました。

本調査事業では、北海道観光の歴史について明治時代からの流れや、北海道総合開発計画における観光の位置づけ、また統計データ等から北海道観光の現状や課題について明らかにするとともに、延べ宿泊者数が大きな温泉地、特徴ある観光地域づくりを行っている温泉地、自然・景観に強みを持っている地域、観光イベントといったカテゴリに分けて、北海道観光について過去から未来に向けた活動を取りまとめました。

加えて、JICA研修の研修員との双方向型の研修を実施することによる北海道側のメリットの可能性について検討を行いました。

平成29年度事業計画の概要

1. 政策形成及び人材育成・人的ネットワーク推進事業（公益事業1）

（1）「食クラスター連携協議体」への参画

当財団は、食クラスター連携協議体（北海道経済連合会など5団体が事務局）の発足時（平成22年4月）から参画しており、引き続き、北海道における食関連産業の振興を進めていく。

（2）北海道の技術・経験の海外への普及（受託事業）

当財団は、JICA北海道より開発途上国の行政官等を対象とした地域開発等に関わる研修事業を平成5年から受託している。今年度も、JICA北海道と連携しながら開発途上国の人材育成と道内地域の国際化を支援していく。

（3）地域づくりシンポジウムの実施

今年度は、「地域づくり活動発掘・支援事業」がスタートして5年目に当たり、その成果も出始めてきたことから「食」「観光」に関するシンポジウムをそれぞれ実施する。

（4）ほくとう総研・国際教養大学との共同研究（新規）

北海道・東北地方が、今後の人口減少率が高い地域と言われており、東北では特に秋田県が厳しい状況にある。秋田県にある国際教養大学では、この大きな地域課題に対応するための研究を行っており、一般財団法人北海道東北地域経済総合研究所（ほくとう総研：東京都）の提案で、国際教養大学と地域づくり活動支援に取り組む当財団との三者による共同研究を実施することになった。テーマは、「人口減少社会でしなやかに再生する地域づくり」である。

2. 広域プロジェクト推進事業（公益事業2）

（1）地域ベンチャー企業の育成

今年度は、昨年同様、地域づくり活動発掘・支援事業などで支援している地域を中心に、コミュニティビジネス・ソーシャルビジネス事業者への指導・助言等を行っていく。

（2）オホーツク食のブランド化支援事業（新規）

昨年度まで、全国中小企業団体中央会「ものづくり中小企業・小規模事業所連携支援事業」（3カ年度の助成事業）を受託し、「オホーツク地域食品加工ものづくりプラット・ホーム形成支援事業」をテーマとして、オホーツク地域のものづくり（食）のブランド化を目指して、商品開発からテストマーケティングまで幅広い事業を展開してきた。これからは、販売に向けた組織づくりを行い、来年度から本格的な販売活動に入ることから、引き続きフォローアップを行っていく。

3. 地域活性化プロジェクト事業（公益事業3）

（1）地域ネットワーク支援事業

従来から道内の特徴ある地域づくり活動について様々な支援を行ってきており、引き続き、「一般社団法人 積丹やん集小道協議会」の活動について指導・助言等を行うとともに、泊村、岩内町、寿都町での地域づくりの動きが活発化してきたことから、後志地方での広域的な連携について仕掛けていく。

（2）地域づくり活動発掘・支援事業

中期事業方針に基づきスタートした重点的な事業である。本事業については、国等の様々な制度を活用して個々の支援事業が少しずつ成果上げてきており、さらには地域間の連携や広域的な事業への展開も生まれている。次第に外部の評価も高くなっている。5年目の節目である今年度については、これら事業の成果発表（「地域づくりシンポジウム」）と最終的な事業評価を実施する予定である。

なお、今年度の地域づくり活動発掘・支援の公募については、5月公募、7月採択決定のスケジュールで進める。

（3）地域の持続的発展を牽引する新たな観光協会の在り方に関する研究会（新観協研）

上記「地域づくり活動発掘・支援事業」に採択された観光振興プロジェクトの共通課題を解決するために設置した研究会である（座長：北海道大学觀光学高等研究センター 石黒侑介准教授）。

今年度は、新たなステージとして着地型観光商品の開発方法やデスティネーション・マネジメントの考え方の導入等、地域ならではのDMOの実現に向けた調査・研究を行っていく。



HAMANASU
FOUNDATION

公益財団法人 はまなす財団

〒060-0005

札幌市中央区北5条西6丁目2番地の2

札幌センタービル15階

TEL : 011-205-5011 FAX : 011-205-5050

<http://www.hamanasu.or.jp/>

通巻50号

